

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月24日	作成者名	小林 正美	評価者名	森谷 精太郎
-----	-------------	------	-------	------	--------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	消防本部・消防本部予防課
分野	01 消防・救急	関係課	消防本部・警防課
施策	30 火災予防の推進		消防本部・予防課
			消防署・消防第1課
施策の目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災から市民の安全を守り、安心して暮らすことができますようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	住宅用火災警報器の設置推進
取り組み②	火災予防対策
取り組み③	地域の火災予防リーダーとしての人材育成の推進
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
住宅用火災警報器の設置率	住宅に設置する住宅用火災警報器の設 (市内設置義務住宅の設置率)	%	75	68.8	71.2	87	81.2	82	85
防火管理者及び消防計画の届出率（共同住宅）	防火管理者の選任及び消防計画の届出 (防火管理者選任、消防計画作成率)	%	66.5	66	66.6	68.9	72.5	71	71
消防訓練参加者（共同住宅）	消防訓練参加者数 (消防訓練の参加者数（人）)	人	3,272	3,369	3,393	3,559	3,501	3,450	3,842
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none">住宅用火災警報器の設置率は85%に達したが、既存機器の維持管理面や未だ未設置住宅もあることから、更なる普及啓発活動が必要である。年間立入検査の件数は現状より増やすことができないため、これ以上の効果が期待できなくなっている。自主的（自助・共助）な火災予防活動を推進するためのリーダーとしての防火管理者を育成する必要がある。	対応策	<ul style="list-style-type: none">未設置住宅を対象に、他課並びに関係団体と連携を図りながら普及啓発を実施する。未届出の共同住宅を重点的に立入検査による防火指導を実施する。消防訓練等を通じて防災リーダーとしての防火管理者を育成する。
----	--	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	住宅用火災警報器設置率は、昨年度と比較すると3ポイント上がり、火災の出火率も減少した。今後も普及啓発活動を継続実施していく。防火管理者等届出率については、ほぼ横ばいであるが、消防訓練参加者については、増加に転じた。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	住宅用火災警報器アンケートの調査の分析結果をもとに、奏功事例などによる有効性を積極的に広報する。共同住宅等への立入検査は継続して実施して行く必要があり、設置指導と併せ適正な維持管理についてもしっかりと啓発していかなければならない。
→		

(評価者コメント)

住宅用火災警報器の設置促進のほかそれぞれの係る取り組みについては、施策の指標における目標値を超え当初の目的を達成しているが、特に住宅用火災警報器については、設置後の適正な維持管理が重要であり、未設置に対する設置指導と併せ啓発活動をしっかりと実施していく必要がある。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月24日	作成者名	小林 正美	評価者名	森谷 精太郎
-----	-------------	------	-------	------	--------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 29 予 算 額	事業費 うち 一般財源			
		事業コード	事業内容	事業区分	H27決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント	
					H28予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性							
					事業費	うち一般財源													
H 29 計 画 額	人件費	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性	事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度	コメント								
xx		防火対象物管理事業 (消防本部総務課)																	
	00	防火対象物管理事業		法定	0											防火対象物管理関係事業を集約し、事務事業を一本化する。	0		
		01	xx xx xx xx 00		0	1	A	B	B	B	1	法						0	
		消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防			0														
					1,375														
xx		危険物等規制事業 (消防本部総務課)																	
	00	危険物等規制事業		法定	0											H26から名称を危険物管理事業に変更し継続実施していく。	0		
		01	xx xx xx xx 00		0	1	A	A	A	B	1	法						0	
		①危険物・高圧ガス(液化石油ガスを含む)・火薬類の許			0														
					4,469														
xx		火災関連報告事業 (消防本部総務課)																	
	00	火災関連報告事業		法定	0											事務事業を統合することから、名称を火災関連事業に変更する。	0		
		01	xx xx xx xx 00		0	1	A	A	A	A	1	法						0	
		①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並び			0														
					4,125														
xx		市民防災知識普及事業 (消防本部総務課)																	
	00	市民防災知識普及事業		任意	0												0		
		01	xx xx xx xx 00		0	1	B	B	B	B	1	B						0	
		・市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をして			0														
					1,719														
07		予防行政費 (予防課)																	
	01	予防行政費		義務	3,173											H24から防火団体事業、火災予防広報事業、街角消火器等整備事業を統合	0		
		01	09 01 01 07 01		6,221	1	A	A	B	B	1	○	義					0	
		火災予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事			0														
					4,469														
計 (千円)					事業費	3,173											0		
					うち一般財源	3,173											0		
					H27決算額														
					H28予算額														
					H29計画額														
					H29予算額														

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成29年度で終了 8 平成28年度で終了 9 平成27年度で終了